

独立行政法人森林総合研究所の平成 2 2 事業年度評価結果の主要な反映状況

1. 役員人事への反映について

役員人事への反映	独立行政法人評価委員会による平成 2 2 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員の交代等は行わなかった。
----------	--

2. 役員報酬への反映について

役員報酬への反映	独立行政法人評価委員会による平成 2 2 年度の総合評価が「A」評価であり、中期計画に対して業務が順調に進捗していると判断されたこと等を踏まえ、役員報酬の増減は行わなかった。
----------	---

3. 法人の運営、予算への反映について

評価項目	2 2 事業年度評価における主な指摘事項	平成 2 3 及び 2 4 年度の運営、予算への反映状況
業務運営に対する総括的な意見	森林総合研究所は、森林・林業・木材産業分野において我が国唯一の総合的な研究機関であることから、そのことを常に自覚しつつ、中核的研究機関として一層のリーダーシップをとり、様々な大学・研究機関等とさらなる連携を深め、これまで以上に法人の使命を果たされたい。また、国際的な評価も一層高められることを期待したい。 平成 2 2 年 5 月 3 1 日付で政策評価・独立行政法人評価委員会から送付された「独立行政法人の業務の実績に関する評価の視点」等に記載されている事項（例えば契約関係、内部統制、人件費管理など）について、法人による自己評価結果が記載された評価シート、評価委員会から提出を求めた補足説明資料等により確認したところ、着実に対応しているものと考えられる。今後も、取り組むこととされている事項について、引き続き確実に対応されたい。	大学や都道府県の研究機関等との連携協力のもとで培われてきた研究実施体制を活かして、東日本大震災の復旧・復興に伴う海岸防災林の再生や森林における放射性物質の汚染等の調査において機動力を発揮し、科学的な側面から社会的にも積極的な貢献を果たしてきた。今後も、強力なリーダーシップを発揮し、独法としての使命を果たして参りたい。また、海外研究機関の共同組織である IUFRO や APAFRI 等の活動を通じて、森林総合研究所の国際的な評価が向上しており、今後も海外研究機関との協力関係を強化し、研究集会の開催と積極的な参加により、研究の一層のレベル向上を進め、より高い評価を受ける研究所を目指して参りたい。 国民の信頼確保の観点から、経費の効率的執行や人件費の削減に努めている。また、組織を上げてコンプライアンスの推進に取り組み、内部統制の強化に努めているところである。以上のように、「独立行政法人の業務の実態に関する評価の視点」等に記載されている事項については、適切に対応しているところであり、今後も引き続き確実に対応して参りたい。

業務運営の効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	(産学官連携・協力の促進・強化) 森林・林業分野において、我が国唯一の総合的な研究機関であるという「自覚」のもとに、中核的研究機関として一層のリーダーシップをとり、様々な大学、研究機関等とさらなる連携を深め、これまで以上に法人の使命を果たされたい。	産学官連携の推進を強化するため、各支所に産学官連携推進調整監ポストを新設し体制の強化を図ったところである。また、東日本大震災に伴う海岸防災林の被害実態調査等においては、東北各県の公的研究機関、大学、森林管理局署との緊密な連携の下、当該地域の中核的研究機関として東北支所の組織力を最大限に活用し、広範囲な現地調査を迅速かつ効果的に推進することができ、森林総合研究所が果たすべき中核機関としての役割が遺憾なく発揮された。その後も放射性物質に関する調査研究では、福島県林業研究センターとの連携により、森林の除染および融雪溪流水の放射能の課題に取り組むなど、共同研究等を通じて法人としての使命を果たしているところである。
国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	(水土保全機能の評価及び災害予測・被害軽減技術の開発) 様々な災害が次々に襲ってきている中で災害予測・被害軽減技術の開発はますます重要な研究であり、現場に即した対応が求められている。	山地災害の発生に即応して研究者を現場に派遣することにより、行政部局および地方自治体の要請に対応して現象の解明および対応の方針等について助言を行っている。さらに、災害予測・被害軽減技術の開発を推進するため、行政部局との連携協力のもと、航空機レーザー計測による崩壊前兆現象の把握、樹木による斜面補強効果の解明、土石流の発生機構の解明、治山ダム機能強化等の技術開発および研究に取り組んでいるところである。
財務内容の改善に関する事項	(法人運営における資金の配分状況) 今後も、内部統制のシステムおよびその運用について再点検を行い、法人の内部統制のさらなる強化を図られたい。	平成 22 年度に引き続き、内部統制の充実・強化を図るため、PDCA サイクルによる点検を基に、研究所の業務に係わるリスクの識別、評価及び対応計画の策定を行った。平成 23 年度は、対応すべきリスクとして、「危機管理体制の整備」、「情報セキュリティの確保」及び「外部資金の確保」の 3 点を選定し、これらのリスクに対して具体的な対応計画を策定した上で、所内の実施状況を点検し、内部統制の強化に努めた。
その他農林水産省令で定める業務運営に関する事項等	(施設及び設備に関する計画) 震災後の電力逼迫に対応するため、一層の省エネルギー対策が望まれる。	この度の東日本大震災に伴い、政府の節電実行基本方針に基づいて対応した結果、7 月から 9 月までの最大電力を 24 %以上節電した。その後においても照明設備やエレベーター設備の更新を行う等、省エネルギー対策に努めている。